



# 東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Summer 2016 Vol.13 No.3

## 北京、上海で「日中交流」シンポジウム

当評議会は「日中研究交流支援事業」の一環として、2013年度「青年交流」、2014年度「民間交流」、2015年度「有識者交流」の支援事業を実施してきたが、さる3月13～18日に杉村美紀当評議会副議長（上智大学学術交流担当副学長）を団長とする訪中団を北京、上海に派遣した。

団員は、青山瑠妙早稲田大学教授、加茂具樹慶應義塾大学教授、川村陶子成蹊大学教授、渡辺繭当評議会副議長、菊池誉名当評議会事務局長の5名で、中国社会科学院、中国国際友好連絡会、上海外国語大学、上海国際問題研究所の4研究所を訪問し、各般の交流を行った。

また、3月14日には中日関係史研究会との共催で「新たな情勢の下の中日関係認識」、15日には北京第二外国語学院および北京对外文化伝播研究基地との共催で「異文化コミュニケーションの視野」、さらに17日には復旦大学国際関係与公共事務学院および同大学周辺国家関係研究センターとの共催で

「中日有識者交流と協力の道筋」、の3つの国際シンポジウムを開催した。特に注目された中国側発言は、次の通り。

**高海寛中日関係史研究会副会長：**中日両国の間には、歴史、領土、海洋、安全保障、台湾などをめぐり齟齬がある。特に、日本が南シナ海の問題に介入することは事態をかえって複雑にしかねない。日本が米国に同調して、中国を抑止しようとするならば、中日関係にとってマイナスになる。

**楊伯江中国社会科学院教授：**中日関係は極めて重要であり、関係の悪化は世界全体の利益にならない。また安定した中日関係のないところに両国の発展もない。今後、両国の間では、既存の摩擦や問題をコントロールすることが、まず必要である。具体的には東シナ海において協力を促進することである。

**王鍵中国社会科学院近現代史研究所研究員：**最近の日本の世論調査の結果で、中国に親しみを感ぜないと答えた人の割合が過去最大であった。中国人



北京第二外国語学院にて

は複雑な感情をもっており、政治や歴史の問題以上に、国民同士の信頼関係が一番大切である。

**徐静波復旦大学日本研究センター教授：**日本は、聖徳太子の時代に中国との朝貢関係を離れ、独自に発展を続けた。そしてアジアで最初に近代化に成功し、文明国となった。その後戦争によって道を誤ったが、戦後は主に経済の分野においてアジアでリーダーシップを発揮した。このように、長い間日本が中国をリードしていたため、日本人は現在の勃興した中国に対してどのように付き合うべきか迷っている。日本人には、現在の発展した中国の姿をありのままに理解してほしい。

## 評学共同研究会：全人代以後の中国の変化

当評議会と国際アジア共同体学会（進藤榮一会長）の共催する「評学共同研究会」の第7回会合がさる3月24日に開催され、学会を代表して**朱建榮 (ZHU Jianrong) 副理事長**・東洋学園大学教授（写真中央）から、標記のテーマについて、次のような報告を聴いた。



さる3月5から16日まで開催された全人代では、政治と経済の二つの側面で大変な変化がみられた。まず**政治面**では、習近平政権の権力基盤が、「反腐敗闘争」などによって確立された。そのことを示す一例として、習近平政権を呼称する際に「習近平を核心とする指導部」という表現が使われはじめていたことがあげられる。「核心」という言葉は、歴代すべての国家主席に対して使われてきたわけではなく、例えば胡錦濤国家主席に対しては在任中一度も使われなかった。

次に**経済面**では、新たな発展計画として「第13次5カ年計画」が打ち出さ

れた。日本が高度経済成長の後、成長率を下げつつも、国内経済の質を高め、真の先進国の仲間入りを果たしたが、中国もそのようなプロセスを辿れるかどうか注目されている。

このように、政治と経済の両面で大きな変化みせている中国であるが、同時に**社会面**でも大きな地殻変動が起こっている。すなわち、現在の中国では、経済発展により所謂「中間層」が5億5000万人以上に拡大しているが、この層の人々は社会改革を真摯に求めており、今後、かつての韓国や台湾がそうであったように、中国でも民主化に向けた各種の改革が進んでいくかもしれない。

## 百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 中国の長すぎた一人っ子政策

社会貢献推進機構理事長 児玉 克哉

中国が一人っ子政策を始めたのは1979年。今、やっとこの政策が撤廃されました。36年もの間一人っ子政策が続けられたわけで、中国がこの20年間に凄まじいばかりの経済成長を成し遂げることができたのは、この人口ボーナスがあったからです。しかし、弊害も生じています。まず少子高齢化が急速に進んでいます。中国経済の成長の原動力となった人口ボーナスはすでに使い果たしました。

これから中国は厳しい逆ピラミッドの人口構成での社会運営を強いられることとなります。次に、「闇っ子」とも「黒孩子(ヘイハイズ)」とも言われる無戸籍者の問題があります。その数は実に1300万人にも言われます。スウェーデン一国の総人口を上回る無

国籍者がいるのです。彼らはまともな教育を受けることができませんでしたし、病院にも行けませんでした。そうした彼らも、20代、30代になってきています。彼らには国が保証すべき権利が与えられていません。また、国がコントロールできない存在になり、社会不安にもつながり得るものです。

若年層の人口バランスが崩れ、農村部では7割、8割が男性という村もあると言われます。また、急速な少子高齢化、膨大な数の無国籍者、若年層における男女比率のアンバランスなどは、社会不安をもたらします。一人っ子政策が長すぎた、と思います。未来へのつけとなりそうです。

(2016年4月6日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                              |                             |
|------------------------------|-----------------------------|
| 5/23 「大統領選挙とシリア」(川上高司)       | 4/13 「核兵器とどう向き合うべきか」(牛島薫)   |
| 5/14 「日豪関係強化に向けて」(鈴木馨祐)      | 3/24 「中国の内情について」(中山太郎)      |
| 4/16 「『日本の財政は最悪』というデマ」(田村秀男) | 3/18 「核をもてあそべば北は自滅の道」(杉浦正章) |

## ASEANとインドネシア

さる4月21日、エヴィ・フィトリアニ・インドネシア大学国際関係学部部長は当評議会等3団体の共催する第122回外交円卓懇談会において、表題のテーマについて、次のように述べた。

インドネシアのASEAN重視路線は、「他国との協力を重視する」という自国の外交方針の証しともなっている。またインドネシアは、ASEAN共同体の成功が、東南アジア以外の地域における地域統合のモデルとなることを望んでいる。昨今、「インドネシアは内向きだ」との指摘があるようだが、それは正しくない。

### CEAC活動日誌(3-5月)

- 3月10日、5月10日 『CEAC E-Letter』発行
- 3月13-18日 日中研究交流支援事業国際シンポジウム(北京、上海)(日本から杉村美紀副議長他5名)
- 3月24日 第72回政策本会議(第7回評学共同研究会)(朱建栄国際アジア共同体学会副理事長他23名)
- 3月28日 SU Shaoqing 中共中央党校研究員来訪(渡辺蘭副議長他2名)
- 4月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 4月21日 第122回外交円卓懇談会(Evi Fitriani インドネシア大学国際関係学部部長他19名)
- 4月29日 「日中韓三国協力国際フォーラム2016」(北京)(石垣泰司議長が参加)

## 「日中韓三国協力国際フォーラム2016」開催さる

2011年11月より日中韓三国協力事務局の主催により毎年ソウルで開催されてきた「日中韓三国協力国際フォーラム」は、本「会報」2015年7月1日号で既報のとおり、2015年4月には東京で開催されたが、2016年においては4月29日に北京の釣魚台国賓館で開催された(写真)。



中国からは呉建民元駐仏大使ほか15名、韓国からは高建元韓国国務総理ほか7名、そして日本からは、石垣泰司当評議会議長、伊藤元重学習院大学教授、二階俊博衆議院議員、若宮啓文前朝日新聞主筆ほかなど7名が参加した(若宮氏については、会議参加のため宿泊中のホテルで急病死された)。



東アジア共同体評議会会報  
2016年夏季号  
(第13巻 第3号 通巻第48号)

発行日 2016年7月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>